

KONDOtec REPORT

第 56 期報告書

平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス 6%

コンドーテックは地球温暖化防止のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス 6%」に加盟し、企業理念にあります「豊かな社会づくりに貢献します」を実践すべく環境問題に取り組んでおります。



コンドーテック株式会社

証券コード 7438

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第56期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。



平成 20 年 6 月

代表取締役社長 菅原 昭 名誉会長 近藤 純位

当事業年度の業績

平成20年3月期の業績結果

売上高

31,442百万円
(前事業年度比+4.0%)

営業利益

1,786百万円
(前事業年度比△9.8%)

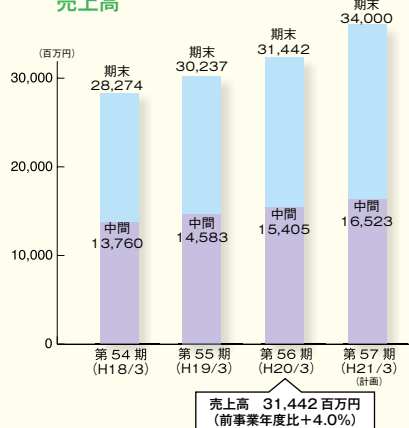
経常利益

1,772百万円
(前事業年度比△11.8%)

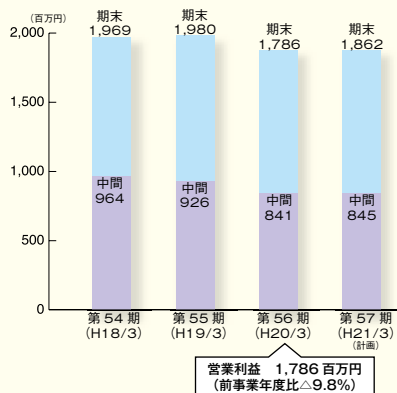
当期純利益

1,114百万円
(前事業年度比△0.5%)

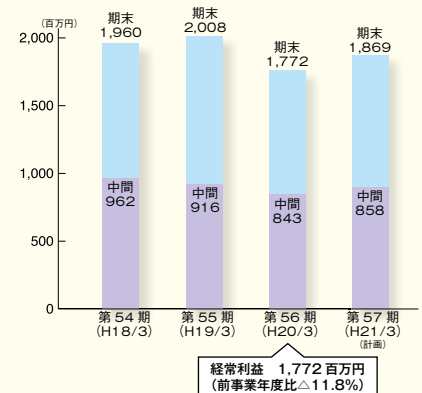
売上高



営業利益



経常利益



売上高

当事業年度の日本経済は、前年から引き続き企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持すると期待されておりましたが、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油をはじめとする原材料価格の高騰、住宅投資の大幅な減少が見られるなど、年の後半から景気減速感が支配的となり、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

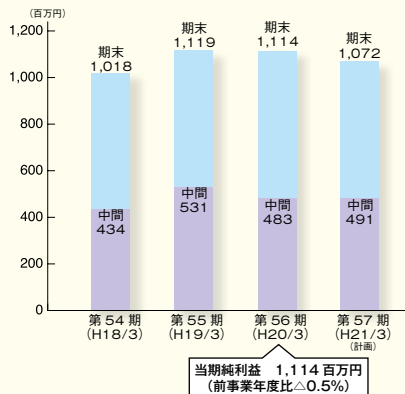
当社の関連業界では、耐震偽装の再発を防ぐため建築確認審査を厳しくした改正建築基準法が平成 19 年 6 月 20 日に施行され、建築確認審査の長期化により建築物の着工は平成 19 年 7 月以降大幅に減少するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は販売力及び生産力の強化を図り、業績向上に努めました結果、当事業年度の売上高は製品が 6,517 百万円（前事業年度比 2.1%増）、商品が 24,925 百万円（同 4.5%増）となり、売上高合計は 31,442 百万円（同 4.0%増）となりました。

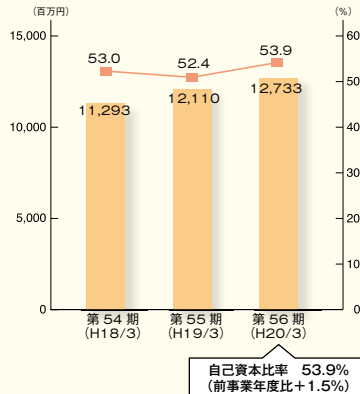
利 益

利益につきましては、原材料価格の高騰、需要減による需給バランスの崩れから価格競争が一層激しくなり、また、平成 19 年 5 月より稼動した滋賀工場の設備投資に伴う減価償却費、人件費、その他諸費用の増加により製品製造原価が上昇し、売上総利益率は前事業年度の 23.0%から 1.2 ポイント低下し 21.8%となりました。販売費及び一般管理費におきましては、経費の削減に努め、対売上高販売管理費比率は前事業年度の 16.5%から 16.2%と 0.3 ポイント改善し、5,083 百万円（同 2.1%増）となりました。その結果、営業利益は 1,786 百万円（同 9.8%減）、経常利益は 1,772 百万円（同 11.8%減）と減益となりました。当期純利益につきましては、保有株式の一部売却による投資有価証券売却益の計上もあり、1,114 百万円（同 0.5%減）と前事業年度並みになりました。

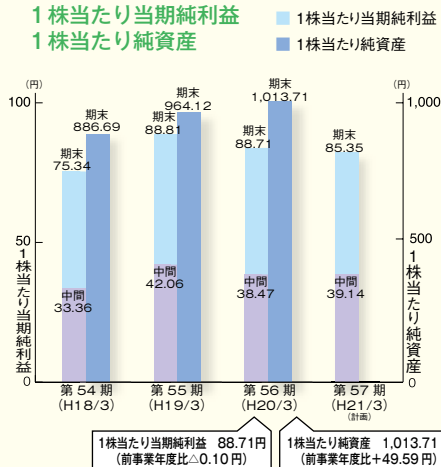
当期純利益



純資産・自己資本比率



1株当たり当期純利益
1株当たり純資産





次期の見通し

平成21年3月期の業績予想

売上高

34,000百万円

(前事業年度比+8.1%)

営業利益

1,862百万円

(前事業年度比+4.2%)

経常利益

1,869百万円

(前事業年度比+5.5%)

当期純利益

1,072百万円

(前事業年度比△3.8%)

次期の見通しにつきましては、原油や鋼材などの原材料価格の高騰、米国経済減速の影響など懸念材料は多く、景気は先行き不透明な状況で推移していくものと思われます。

当社の関連業界におきましては、改正建築基準法施行以降の建築確認審査の長期化による混乱は徐々に回復してきたものの、原材料価格の高騰などの影響を受け、価格競争は今後さらに激しくなり、予断を許さない状況が続くと思われます。

このような状況のもとで、当社は次のような経営戦略を進め、業績向上と業容拡大を図ります。

経営戦略

①重点施策の徹底

利益率の高い自社製品・輸入商材・新商材の拡販及び新規販売先の開拓という4つの重点施策を徹底し、既存市場でのシェアアップを図ります。

②新業種への事業拡大

環境、街路・緑化、産業廃棄物などの新業種への事業の拡大を図っております。

また、「ホームセンター事業部」は従来の商流とは別に販売の拡大を図り、順調に業績を上げております。

③新規出店による販売力強化

今後の成長を確保するためには、在庫を持ち、即納体制を整えた地域密着型の「店舗展開」が必要不可欠と考え、継続して每期 2～3カ店の出店を計画しております。

④物流コストの削減

中国の現地企業と物流業務の委託契約を結び、物流倉庫を設置いたしました。

現地生産の商品を現地で仕分けし、日本全国の当社営業拠店へ直送することにより、「輸入商材の比率アップ」と「日本国内での物流コスト削減」に貢献しております。

⑤人材の育成

厳しい経営環境の中、業界の勝ち組として勝ち進むためには「人材の育成」が不可欠であると考えております。

そのため、新入社員からの一貫教育としての若手社員の育成研修や新任管理者研修、営業・製造・業務・事務部門の専門能力向上研修、ジョブローテーション、自己能力開発のための通信教育などにより、より高い成果を生み出し、次代を担うことができる人材の育成に努めております。

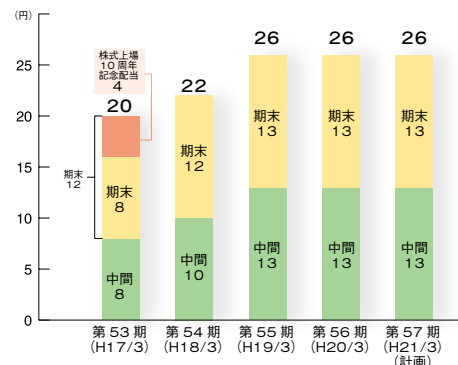
配当金

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」と「企業価値の増大」を図りながら、配当することを基本方針としております。

この方針のもと、平成 20 年 3 月期の期末配当金は 1 株につき 13 円とさせていただきます。これにより、年間配当金は 26 円となります。

1. 配 当 金 1 株につき 13 円
2. 支払開始日 平成 20 年 6 月 30 日

1 株当たり配当金



TOPIC1 新規事業北越営業所が稼動

平成20年4月に新潟市に新規事業北越営業所を開設いたしました。
当社では、今後も「地域密着型販売体制」の店舗展開を行い、
業績向上を図っていきます。

所在地 新潟市東区竹尾683番地6



TOPIC2 札幌工場・滋賀工場にて新JISを取得

平成19年11月に札幌工場、平成20年1月には滋賀工場にて、新たに建築用ターンバックル（ブレース）の新JISマーク表示制度による認証を取得しました。

これで、既に取得しております九州工場及び関東工場を合わせました当社の国内4工場の全てが新JISマーク表示許可認定工場となりました。

今後とも当社製品を安心してご使用いただけるよう、最高品質の製品を供給してまいります。



札幌工場

認証機関 財団法人建材試験センター
認証番号 TC0107052
認証品目 JIS A5540（建築用ターンバックル）
JIS A5542（建築用ターンバックルボルト）



滋賀工場

認証機関 財団法人日本品質保証機構
認証番号 JQ0507101
認証品目 JIS A5540（建築用ターンバックル）
JIS A5542（建築用ターンバックルボルト）



PICK UP PRODUCTS

製・商品のご紹介

当社では、様々な場面で使用されますおよそ 40,000 点の製・商品を扱っております。
その中の一部のアイテムをピックアップし、ご紹介いたします。

アンカーボルト

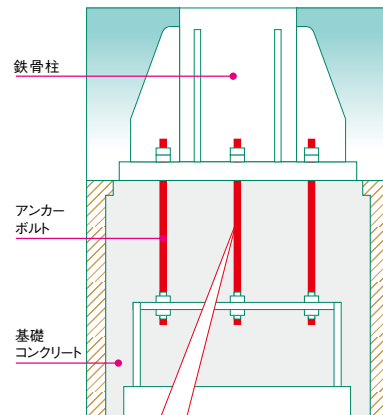
ビルやマンションなどの鉄骨建築の基礎を支える縁の下の力持ち!

アンカーボルトは土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材です。地震や台風の際に建物は、水平や垂直方向に強い力が働き大きな引抜の力がかかります。そのとき、アンカーボルトは、基礎コンクリートに取り付けられた建物が移動や転倒することを防ぐ役割を持っています。

そのため、正しく施工されていなかったり、品質の悪いものであれば、コンクリートから引き抜けたり、破断して建物の倒壊につながる可能性もあります。

当社の九州工場、関東工場、札幌工場は日本鋼構造協会規格（JSS）建築構造用アンカーボルト製作工場（注）として認定され、耐力と性能を保証しております。また、昨年稼働した滋賀工場についても、今後、認定取得予定でございます。

（注）日本鋼構造協会規格（JSS）認定：建築構造物全体の品質保証システムの一環として、建築構造物の柱脚に用いる建築構造用アンカーボルト（JSSⅡ13・14）の製造体制を保証するために、社団法人日本鋼構造協会（JSSC）建築鉄骨品質管理機構の製作工場認定制度が確立されております。



<認定工場>

日本鋼構造協会規格（JSS）建築構造用アンカーボルト製作認定工場

九州工場

社団法人日本鋼構造協会、認定番号 AF13022・AF14006、
認定品目 JSSⅡ13・JSSⅡ14

関東工場

社団法人日本鋼構造協会、認定番号 AF13021・AF14005、
認定品目 JSSⅡ13・JSSⅡ14

札幌工場

社団法人日本鋼構造協会、認定番号 07-04、
認定品目 JSSⅡ13・JSSⅡ14



（建築現場での使用風景）



FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	増 減
■資産の部			
流動資産	14,379	14,113	266
① 現金及び預金	2,208	1,775	432
受取手形	4,838	5,680	△ 841
売掛金	4,463	3,935	527
たな卸資産	2,556	2,426	129
繰延税金資産	257	242	14
その他の流動資産	93	79	14
貸倒引当金	△ 38	△ 26	△ 11
固定資産	9,229	9,009	220
有形固定資産	8,044	7,554	489
② 建物	2,043	1,798	245
③ 機械及び装置	840	527	312
土地	4,804	4,804	—
建設仮勘定	118	190	△71
その他の有形固定資産	237	233	3
無形固定資産	32	34	△2
ソフトウェア	6	12	△5
その他の無形固定資産	26	22	3
投資その他の資産	1,152	1,419	△267
④ 投資有価証券	1,007	1,255	△248
その他の投資等	211	222	△ 10
貸倒引当金	△ 66	△ 58	△ 7
資産合計	23,608	23,122	486

科 目	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	増 減
■負債の部			
流動負債	9,382	9,423	△40
⑤ 支払手形	3,995	6,306	△2,310
買掛金	1,854	1,636	217
⑤ 未払金	2,053	72	1,980
未払法人税等	503	457	45
賞与引当金	399	408	△8
その他の流動負債	576	542	34
固定負債	1,492	1,588	△96
長期未払金	290	290	—
繰延税金負債	31	106	△74
再評価に係る繰延税金負債	237	237	—
退職給付引当金	932	954	△21
負債合計	10,874	11,011	△136
■純資産の部			
株主資本	13,750	12,962	787
資本金	2,328	2,328	—
資本剰余金	2,096	2,096	—
利益剰余金	10,176	9,388	787
利益準備金	216	216	—
⑥ その他の利益剰余金	9,959	9,171	787
自己株式	△849	△849	△0
評価・換算差額等	△1,016	△851	△164
⑦ その他有価証券評価差額金	570	718	△147
繰延ヘッジ損益	△18	△0	△17
土地再評価差額金	△1,569	△1,569	—
純資産合計	12,733	12,110	622
負債・純資産合計	23,608	23,122	486

Point ① 現金及び預金

前事業年度の末日が金融機関の休日のため、期末日曜日受取手形が当事業年度の決済となり、増加いたしました。

Point ② 建物

滋賀工場及び鹿児島営業所・新規事業南九州営業所の建物新築により増加いたしました。

Point ③ 機械及び装置

滋賀工場の生産設備の新設及び九州工場の生産設備増強により増加いたしました。

Point ④ 投資有価証券

投資有価証券の時価評価替えにより減少いたしました。

Point ⑤ 支払手形・未払金

支払手形に代えて一括支払信託の導入により、支払手形が減少し、未払金が増加いたしました。

Point ⑥ その他の利益剰余金

利益の増加に伴い、繰越利益剰余金が増加いたしました。

Point ⑦ その他有価証券評価差額金

投資有価証券の時価評価替えにより減少いたしました。

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)	前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)	増 減
⑧ 売上高	31,442	30,237	1,205
売上原価	24,572	23,277	1,295
⑨ 売上総利益	6,870	6,960	△90
⑩ 販売費及び一般管理費	5,083	4,979	103
営業利益	1,786	1,980	△193
営業外収益	41	77	△35
受取利息配当金	3	3	0
仕入割引	24	20	4
補助金収入	—	34	△34
その他の営業外収益	13	19	△5
営業外費用	56	49	6
売上割引	40	36	4
その他の営業外費用	15	12	2
経常利益	1,772	2,008	△236
特別利益	202	0	201
固定資産処分益	0	0	△0
⑪ 投資有価証券売却益	202	—	202
特別損失	13	—	13
固定資産処分損	3	3	△0
出資金評価損	—	4	△4
出資金処分損	10	—	10
税引前当期純利益	1,960	2,001	△41
法人税・住民税及び事業税	823	829	△5
法人税等調整額	22	52	△30
当期純利益	1,114	1,119	△5

■株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
			利益準備金	その他利益剰余金									
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,328	2,096	216	205	7,610	1,356	△849	12,962	718	△0	△1,569	△851	12,110
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△326		△326					△326
圧縮記帳積立金の取崩				△2		2		－					－
当期純利益						1,114		1,114					1,114
自己株式の取得							△0	△0					△0
自己株式の処分						△0	0	0					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△147	△17	－	△164	△164
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△2	－	790	△0	787	△147	△17	－	△164	622
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,328	2,096	216	202	7,610	2,146	△849	13,750	570	△18	△1,569	△1,016	12,733

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)	前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	693	711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,328	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△457	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	—	△3
現金及び現金同等物の増減額	432	△1,092	1,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,775	2,867	△1,092
現金及び現金同等物の期末残高	2,208	1,775	432

Point⑧ 売上高

販売力及び生産能力の強化を図り、前事業年度比+4.0%となりました。

Point⑨ 売上総利益

原材料価格の高騰や滋賀工場の初期の設備投資に伴う減価償却費、人件費等の費用の増加により製品製造原価が上昇したため、売上総利益率は前事業年度の 23.0% から 1.2 ポイント低下し 21.8% となりました。

Point⑩ 販売費及び一般管理費

貸倒れの増加や新規出店による人員増、物流部門の移転などにより増加いたしました。

Point⑪ 投資有価証券売却益

保有株式の一部売却により、売却益を計上しました。

CORPORATE DATA

会社概要 平成20年3月31日現在

■ 社 名	コンドーテック株式会社 KONDOTEC INC.
■ 本 社	大阪市西区境川二丁目2番90号
■ 設 立	昭和28年1月14日
■ 資 本 金	23億2,810万円
■ 従 業 員	563名

主要な事業内容

当社は、土木用・建設用・荷役用・船舶用金物、鋼材、溶接資材及び鉄螺の製造販売並びに輸出入を主な事業としております。

役 員（平成20年6月27日現在）

代表取締役社長	菅 原 昭
常務取締役	平 田 茂
取締役	堀 江 重男
取締役	近 藤 勝彦
取締役	山 田 清人
取締役	矢羽田 秀人
取締役	安 藤 朋也
取締役	滝 水 莞爾
取締役（社外取締役）	徳 田 勝夫
常勤監査役	河 瀬 哲示
監査役（社外監査役）	稲 田 龍一
監査役（社外監査役）	北 山 諒

主な製品・商品 | The main product and commodity

建設資材

仮設足場、当板・本体、
丸セパレーター、Uクリップ、
アンカーインサート、建設板物、
現場用品、河川・港湾土木資材、
コンテナバッグ



コンテナバッグの河川での使用風景

鉄 螺

ハイテンションボルト、
ボルトナット類、
JSSアンカーボルト、
Zマーク金物、
Cマーク金物



JSSアンカーボルト

建物の基礎工事風景

金物類

ターンバックル、ブレース、
シャックル、ワイヤクリップ、
ロープ附属品、
ウインチ・ブロック類



ターンバックル
ブレース

仮設住宅での使用風景

チェーン

足場吊りチェーン、
ステンレスチェーン、
強力チェーン、
各種リンクチェーン、
チェーンスリング



足場吊りチェーン

高速道路の補修作業風景

ワイヤロープ

JISロープ、加工ロープ、
繊維ロープ、ベルトスリング、
モック、鋼より線



ロック止めワイヤロープ

テトラポッドを吊り上げる風景

その他

機械工具、施工用品、
環境関連資材、
街路・緑化資材



グレーチング

STOCK INFORMATION

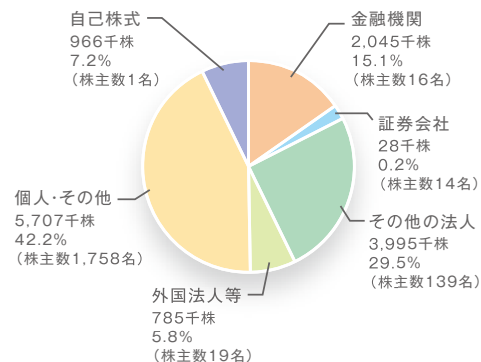
株式情報 平成20年3月31日現在

■ 発行可能株式総数	30,000,000 株
■ 発行済株式総数	13,528,500 株
■ 株主数	1,947 名
■ 単元株式数	100 株
■ 大株主	

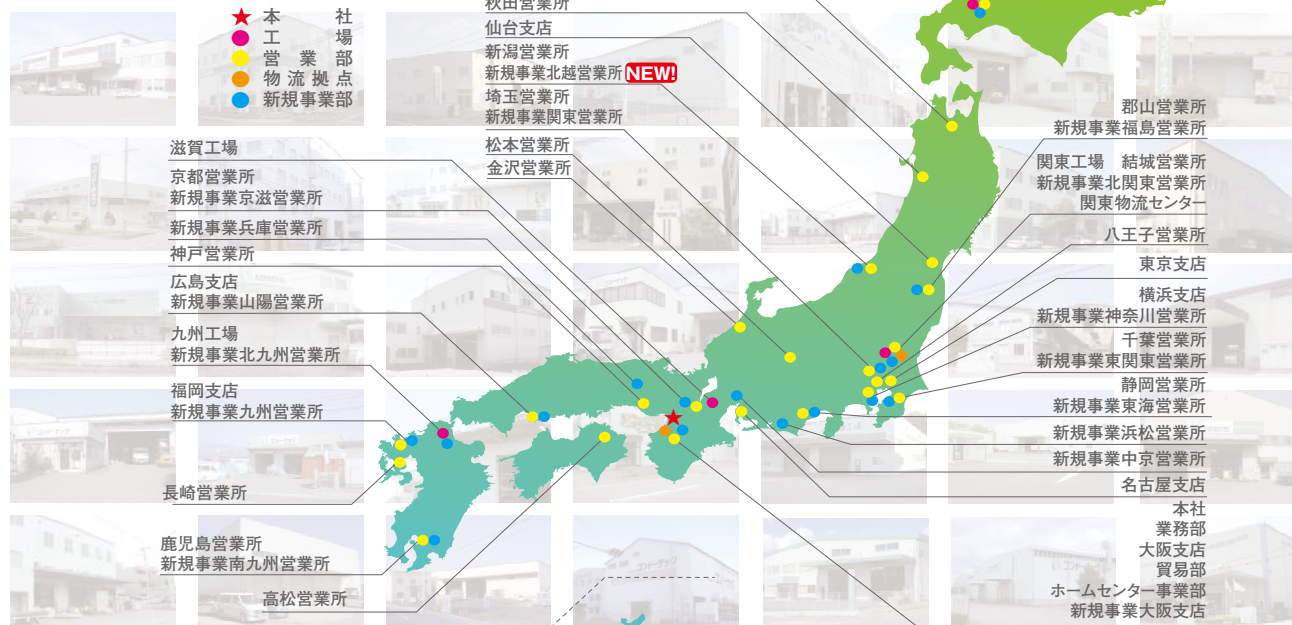
株主名	持株数	出資比率
(有)藤和興産	1,507千株	12.0%
近藤 勝彦	662千株	5.3%
大阪中小企業投資育成(株)	643千株	5.1%
コンドーテック社員持株会	532千株	4.2%
(株)Fプランニング	450千株	3.6%
近藤 純位	396千株	3.2%
近藤 延滋	385千株	3.1%
(株)三菱東京UFJ銀行	376千株	3.0%
近藤 雅英	332千株	2.6%
(株)近畿大阪銀行	314千株	2.5%

(注)自己株式966千株は含めておりません。

所有者別株式分布状況



営業所及び工場



■コンドーテックホームページのご案内

決算ハイライト、ニュースリリース、決算短信、有価証券報告書などの開示情報のほか、取扱製品・商品など様々なコンテンツを用意しております。ぜひご覧ください。



インターネットホームページ

<http://www.kondotec.co.jp>

コンドーテック

検索

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日～3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎0120 - 094 - 777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 ※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも 24 時間承っております。 ☎0120 - 244 - 479 (本店証券代行部) ☎0120 - 684 - 479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第2部 大阪証券取引所市場第2部



2008年6月発行

コンドーテック株式会社

〒550-0024 大阪市西区境川二丁目2番90号
TEL 06-6582-8441 ir24@kondotec.co.jp

当報告書には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。
この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。



この印刷物は、環境に配慮し、大豆インキを使用しております。